

第2章 函館市の子ども・若者，子育て家庭を取り巻く状況

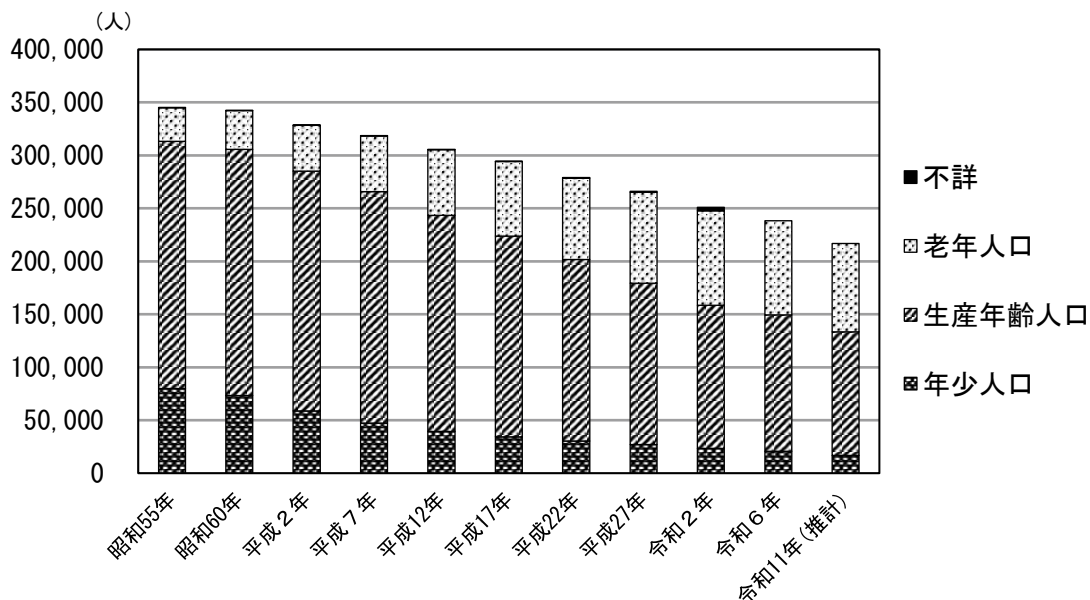
1 少子化等の現状

(1) 人口の推移と推計

令和6年(2024年)3月末日現在の住民基本台帳による函館市の総人口は、238,213人であり、昭和55年(1980年)をピークに総人口は減少を続けています。

また、年少人口(0歳～14歳の人口)も減少が続き、令和6年3月末日現在では20,874人となっており、総人口に占める構成割合が8.8%になるなど、少子化が進んでいます。

[年齢階層別人口の推移]



(単位: 人)

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和6年 (2024年)	令和11年 (2029年)
年少人口	80,038 (23.2%)	73,429 (21.4%)	58,732 (17.9%)	47,487 (14.9%)	39,591 (13.0%)	34,369 (11.7%)	30,474 (10.9%)	27,131 (10.2%)	23,560 (9.4%)	20,874 (8.8%)	16,681 (7.7%)
生産年齢人口	233,334 (67.6%)	232,185 (67.8%)	226,263 (68.9%)	218,185 (68.6%)	203,855 (66.8%)	189,327 (64.3%)	171,405 (61.4%)	152,154 (57.2%)	134,953 (53.8%)	128,751 (54.0%)	116,854 (53.9%)
老年人口	31,712 (9.2%)	36,644 (10.7%)	43,411 (13.2%)	52,607 (16.5%)	61,855 (20.3%)	70,459 (23.9%)	76,637 (27.5%)	85,931 (32.3%)	89,257 (35.6%)	88,588 (37.2%)	83,300 (38.4%)
年齢不詳	81 (0.0%)	282 (0.1%)	87 (0.0%)	29 (0.0%)	10 (0.0%)	109 (0.0%)	611 (0.2%)	763 (0.3%)	3,314 (1.3%)	-	-
合計	345,165	342,540	328,493	318,308	305,311	294,264	279,127	265,979	251,084	238,213	216,835

資料：国勢調査※，令和6年は3月末日現在の住民基本台帳，令和11年は函館市子ども未来部推計

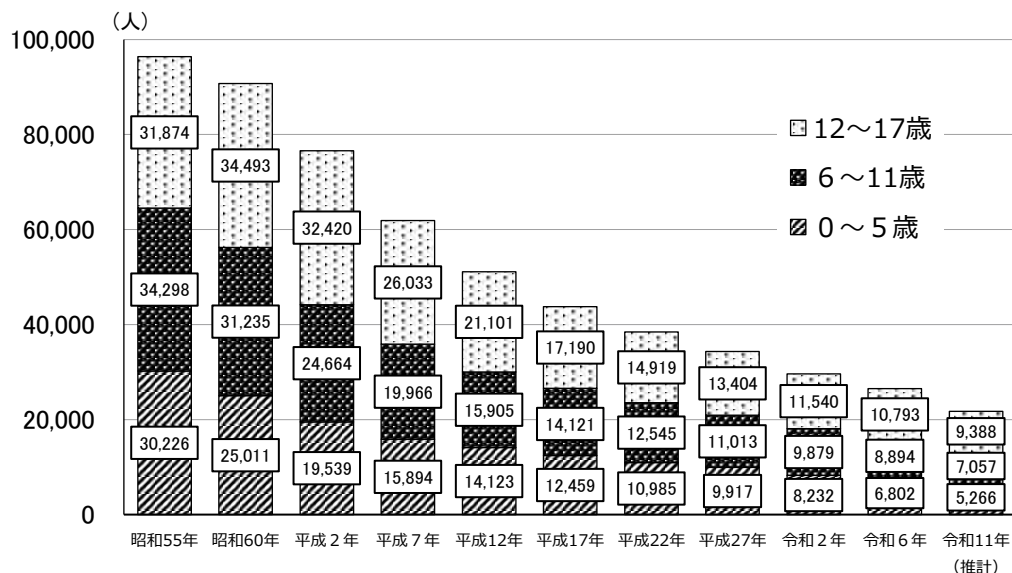
※ 年少人口(0～14歳)，生産年齢人口(15～64歳)，老年人口(65歳～)

※ 現在の市域に基づいて，数値を組み替えています(以下注釈がない限り同様)。

18歳未満人口についても、昭和55年の国勢調査では96,398人でしたが、令和6年には26,489人まで減少しています。

今後もこの傾向は続くものと思われ、計画期間の最終年度である令和11年度の18歳未満人口を、国の示す人口推計手法（コーホート変化率法※）によって推計すると、21,711人となり、少子化の一層の進行が見込まれます。

[18歳未満人口の推移と推計]



(単位: 人)											
区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和6年	令和11年 (推計)
0 歳	4,509	3,823	2,897	2,545	2,242	1,953	1,783	1,567	1,212	933	791
1 歳	4,750	4,080	3,110	2,503	2,339	1,949	1,781	1,497	1,281	1,053	843
2 歳	4,937	4,076	3,184	2,667	2,349	2,089	1,797	1,679	1,331	1,089	873
3 歳	5,004	4,161	3,249	2,624	2,333	2,105	1,894	1,720	1,396	1,176	884
4 歳	5,345	4,411	3,449	2,740	2,362	2,140	1,793	1,698	1,472	1,206	923
5 歳	5,681	4,460	3,650	2,815	2,498	2,223	1,937	1,756	1,540	1,345	952
6 歳	6,019	4,671	3,841	3,023	2,459	2,323	1,947	1,748	1,560	1,353	1,043
7 歳	5,987	4,852	3,896	3,156	2,545	2,303	2,006	1,814	1,604	1,368	1,071
8 歳	5,677	4,960	3,961	3,238	2,538	2,323	2,086	1,830	1,637	1,506	1,166
9 歳	5,734	5,263	4,191	3,324	2,633	2,291	2,108	1,804	1,639	1,520	1,165
10 歳	5,462	5,606	4,302	3,523	2,777	2,465	2,147	1,910	1,713	1,589	1,301
11 歳	5,419	5,883	4,473	3,702	2,953	2,416	2,251	1,907	1,726	1,558	1,311
12 歳	5,386	5,936	4,694	3,757	3,107	2,544	2,259	1,982	1,815	1,703	1,321
13 歳	5,550	5,620	4,776	3,828	3,192	2,580	2,334	2,082	1,829	1,737	1,502
14 歳	4,578	5,627	5,059	4,042	3,264	2,665	2,351	2,137	1,805	1,738	1,535
15 歳	5,503	5,595	5,602	4,381	3,564	2,845	2,628	2,294	1,938	1,875	1,614
16 歳	5,528	5,905	6,120	4,919	3,942	3,228	2,603	2,475	2,013	1,791	1,616
17 歳	5,329	5,810	6,169	5,106	4,032	3,328	2,744	2,434	2,140	1,949	1,800
合 計	96,398	90,739	76,623	61,893	51,129	43,770	38,449	34,334	29,651	26,489	21,711

資料：国勢調査、令和6年は3月末日の住民基本台帳、令和11年は函館市子ども未来部推計

※コーホート変化率法とは

同じ期間（学年）に生まれた人々について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

また、同手法で推計した計画期間の最終年度である令和11年度までの人口は、次のとおりとなります。

[計画期間の推計人口]

(単位:人)

区 分	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)
0歳	933	897	867	840	814	791
1歳	1,053	962	926	896	869	843
2歳	1,089	1,057	966	930	900	873
3歳	1,176	1,076	1,042	950	914	884
4歳	1,206	1,188	1,087	1,052	959	923
5歳	1,345	1,204	1,183	1,084	1,048	952
0～5歳計	6,802	6,384	6,071	5,752	5,504	5,266
対総人口割合	2.9%	2.7%	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%
6歳	1,353	1,336	1,197	1,176	1,077	1,043
7歳	1,368	1,345	1,329	1,190	1,170	1,071
8歳	1,506	1,364	1,341	1,326	1,186	1,166
9歳	1,520	1,476	1,338	1,316	1,303	1,165
10歳	1,589	1,517	1,472	1,335	1,313	1,301
11歳	1,558	1,589	1,517	1,471	1,333	1,311
6～11歳計	8,894	8,627	8,194	7,814	7,382	7,057
対総人口割合	3.7%	3.7%	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%
12歳	1,703	1,540	1,573	1,501	1,455	1,321
13歳	1,737	1,753	1,583	1,621	1,541	1,502
14歳	1,738	1,731	1,748	1,577	1,615	1,535
15歳	1,875	1,736	1,728	1,746	1,575	1,614
16歳	1,791	1,925	1,778	1,770	1,792	1,616
17歳	1,949	1,799	1,935	1,786	1,777	1,800
12～17歳計	10,793	10,484	10,345	10,001	9,755	9,388
対総人口割合	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.3%
0～17歳計	26,489	25,495	24,610	23,567	22,641	21,711
対総人口割合	11.1%	10.9%	10.7%	10.5%	10.2%	10.0%
18歳	1,661	1,736	1,603	1,725	1,599	1,589
19歳	1,807	1,696	1,781	1,642	1,783	1,645
20歳	1,921	1,772	1,662	1,744	1,611	1,752
21歳	1,871	1,936	1,788	1,674	1,757	1,627
22歳	1,760	1,740	1,799	1,664	1,561	1,640
23歳	1,805	1,732	1,714	1,770	1,638	1,543
24歳	1,736	1,717	1,648	1,631	1,686	1,562
25歳	1,784	1,710	1,689	1,621	1,603	1,658
26歳	1,697	1,761	1,679	1,664	1,595	1,578
27歳	1,721	1,671	1,739	1,660	1,648	1,578
28歳	1,727	1,717	1,664	1,732	1,657	1,640
29歳	1,849	1,686	1,675	1,620	1,689	1,614
18～29歳計	21,399	20,874	20,441	20,147	19,827	19,426
対総人口割合	9.0%	8.9%	8.9%	8.9%	9.0%	9.0%
30歳以上人口	190,385	187,632	184,676	181,701	178,668	175,698
総人口	238,213	234,001	229,727	225,415	221,136	216,835

資料：令和6年は3月末日の住民基本台帳、令和7～11年は函館市子ども未来部推計

(2) 出生数等の状況

本市の出生数は、昭和55年で4,137人と人口千人当たりの出生率は12.9でしたが、令和5年では、947人に減少しており、人口千人当たりの出生率は4.0と全国、全道の数値を下回っています。

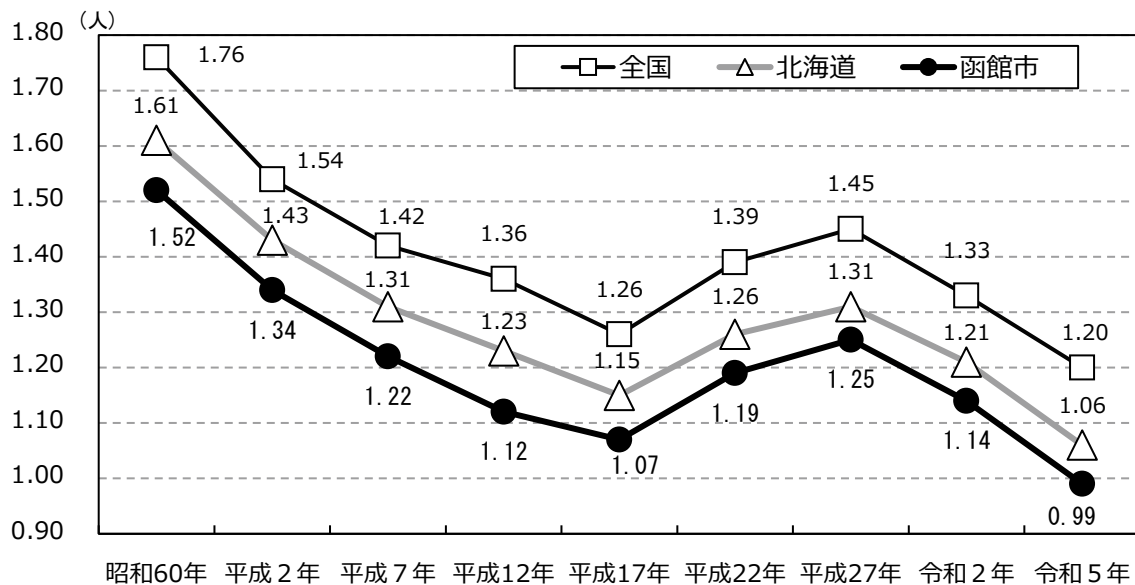
[出生数および出生率の推移]

区 分	出 生 数 (人)			出生率 (人口千対)		
	総 数	男	女	函 館 市	全 道	全 国
昭和55年	4,137	2,146	1,991	12.9	13.6	13.6
昭和60年	3,577	1,859	1,718	11.2	11.7	11.9
平成2年	2,778	1,408	1,370	9.0	9.7	10.0
平成7年	2,444	1,234	1,210	8.2	8.8	9.6
平成12年	2,153	1,090	1,063	7.5	8.2	9.5
平成17年	1,947	983	964	6.6	7.4	8.4
平成22年	1,827	922	905	6.5	7.3	8.5
平成27年	1,622	814	808	6.1	6.8	8.0
令和2年	1,231	630	601	4.9	5.7	6.8
令和5年	947	467	480	4.0	4.8	6.0

資料：市立函館保健所

また、近年の日本において人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準は概ね2.07とされていますが、本市では、昭和60年以降減少傾向にあり、令和5年には過去最低の0.99を記録し、全国、全道の数値を下回って推移しています。

[合計特殊出生率の推移]

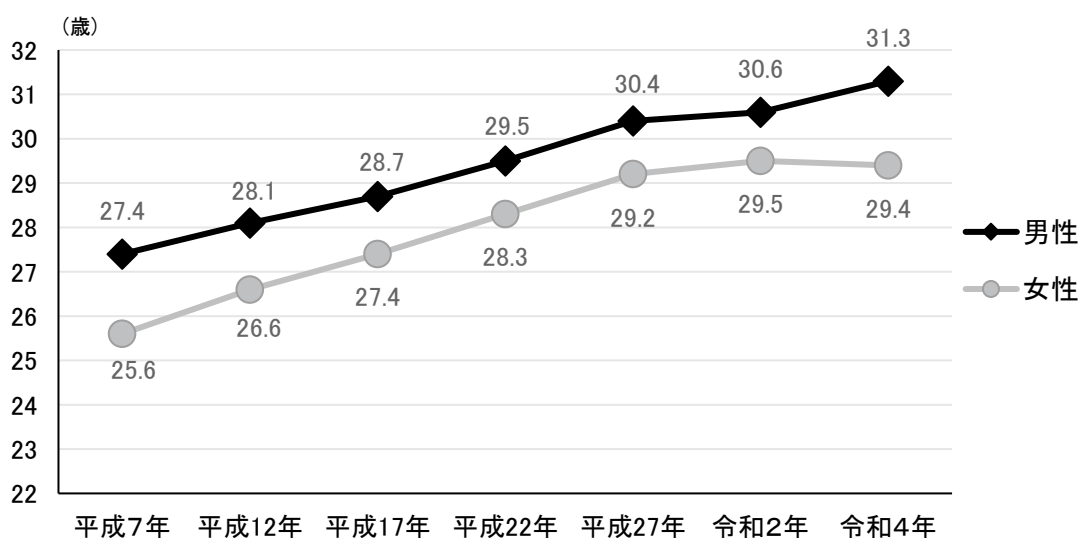


資料：市立函館保健所

(3) 婚姻および出産等の状況

本市の平均初婚年齢については、令和4年では男性31.3歳、女性29.4歳となっています。平成7年以降上昇傾向で推移していましたが、近年女性は横ばい傾向となっています。

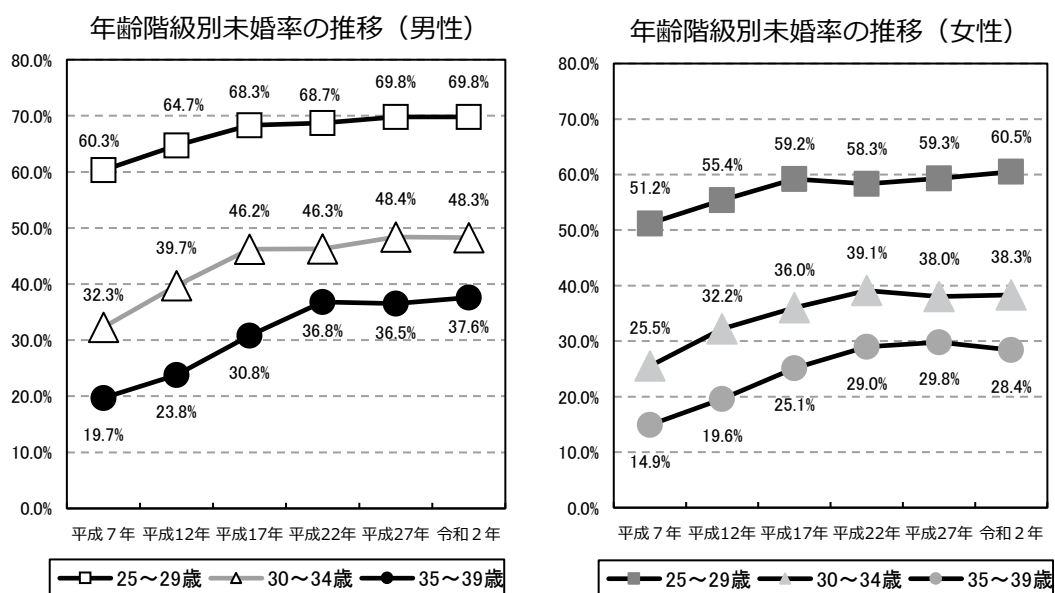
[平均初婚年齢の推移]



資料：市立函館保健所

本市の未婚率については、男女とも上昇傾向で推移していましたが、近年は概ね横ばい傾向となっています。

[年齢階級別未婚率の推移]



資料：国勢調査，函館市統計書

本市における婚姻と離婚の状況を、人口千人当たりの割合で見ると、令和5年で婚姻率は3.1で全国、全道の数値を下回っている状況にあり、離婚率は1.57で全道の数値を下回っているものの、全国の数値を上回っている状況にあります。

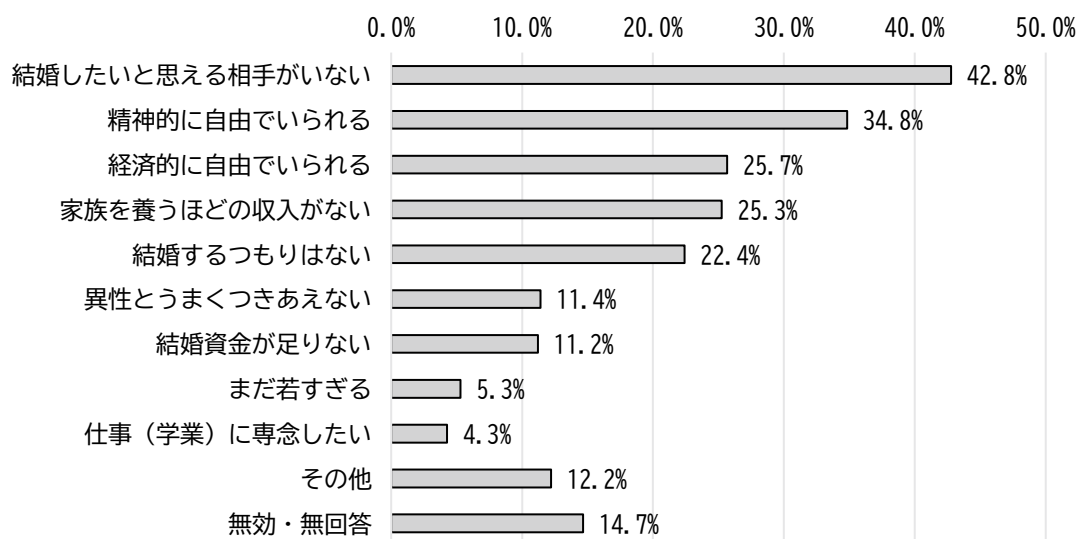
[婚姻率および離婚率]

区 分	率（人口千対）					
	婚 姻			離 婚		
	函館市	全 道	全 国	函館市	全 道	全 国
平成7年	6.2	6.3	6.4	2.18	1.98	1.60
平成12年	5.9	6.1	6.4	2.93	2.51	2.10
平成17年	5.2	5.3	5.7	2.68	2.42	2.08
平成22年	4.7	5.2	5.5	2.28	2.30	1.99
平成27年	4.5	4.8	5.1	2.12	2.09	1.81
令和2年	3.7	4.0	4.3	1.72	1.75	1.57
令和5年	3.1	3.4	3.9	1.57	1.71	1.52

資料：市立函館保健所

結婚に対する考え方について、本市が実施した「令和6年度地方創生に関するアンケート調査」によると、「結婚をしていない理由」の問いに対して、「結婚したいと思える相手がいない」と回答した割合が最も高く、「精神的に自由でいられる」「経済的に自由でいられる」が順に続きます。

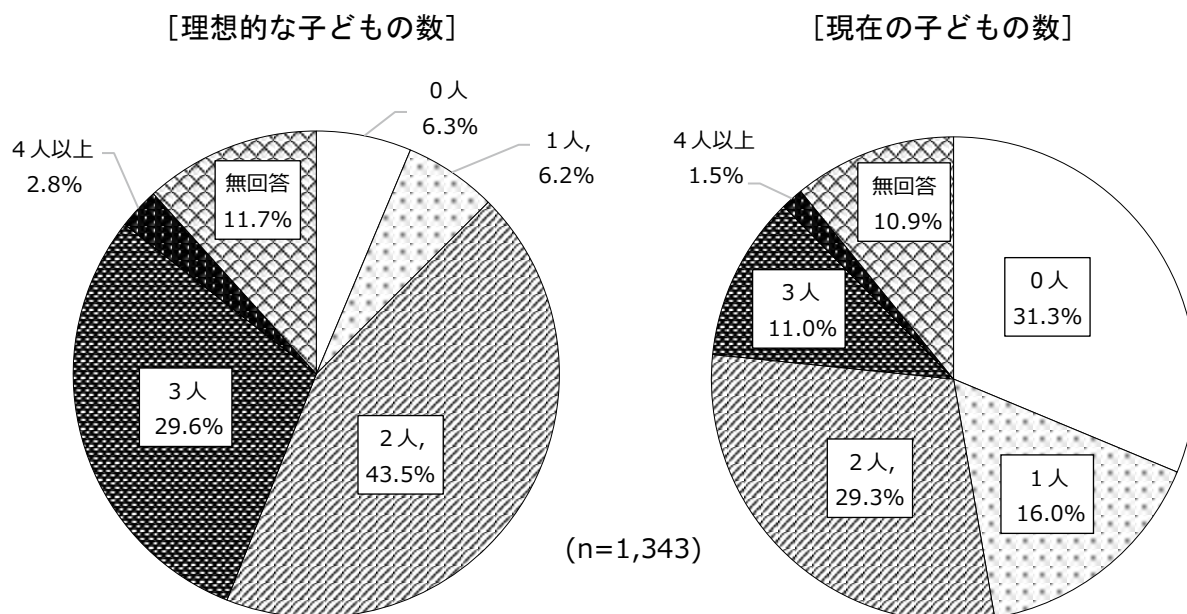
[結婚をしていない理由：(n = 491) (複数回答)]



資料：「令和6年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

また、「理想的な子どもの数」と「現在の子どもの数」を比較すると、「理想的な子どもの数」は、「2人」が43.5%で最も高く、続いて「3人」が29.6%となっているのに対し、「現在の子どもの数」は、「0人」が31.3%で最も多く、続いて「2人」が29.3%、「3人」が11.0%となっており、「理想的な子どもの数」よりも少ない傾向にあります。

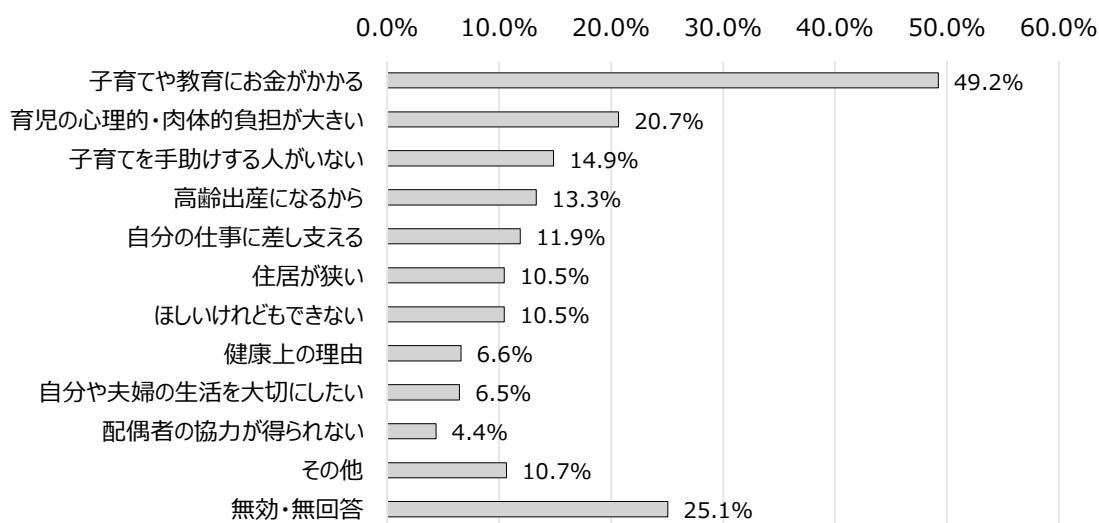
「理想的な子どもの数」が「現在の子どもの数」より多い理由については、「子育てや教育にお金がかかる」との回答が最も多くなっています。



資料：「令和6年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

〔「理想と考える子どもの数」が「現在の子どもの数」より多い理由

または「理想的な子どもの数」が0人である理由：(n = 774)（複数回答）〕

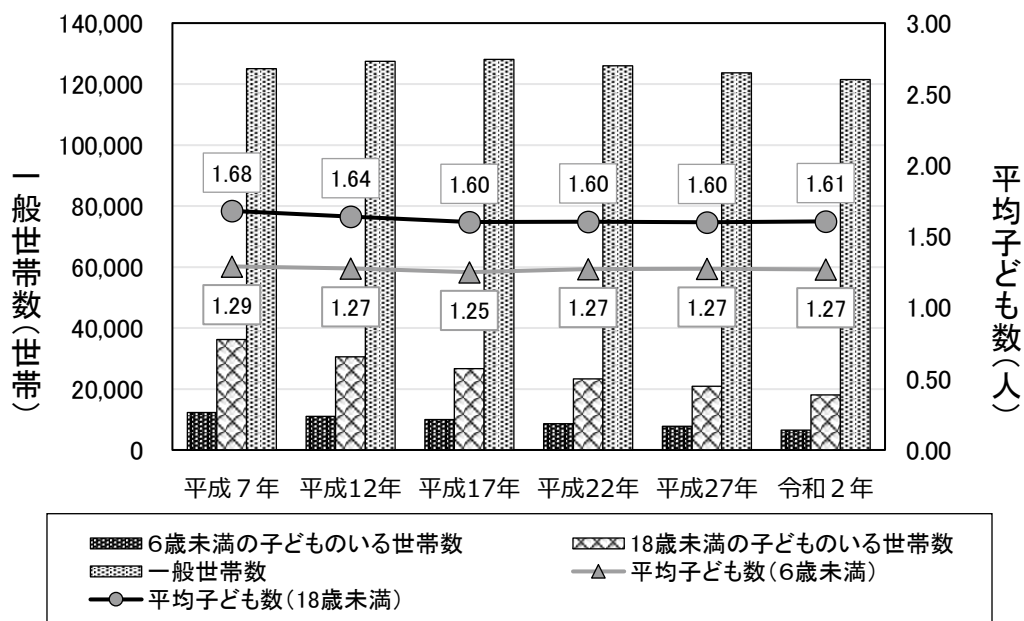


資料：「令和6年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

2 世帯の状況

本市の施設世帯数※¹を除く一般世帯数※²は平成17年まで増加傾向にあったものの、平成22年度から減少に転じています。また、「18歳未満の子どもがいる世帯数」や「6歳未満の子どもがいる世帯数」は減少し続けています。平均子ども数は、平成17年以降ほぼ横ばいで推移しています。

[子どものいる一般世帯数の推移]



区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯数	世帯数	125,009世帯	127,415世帯	128,132世帯	125,956世帯	123,651世帯	121,455世帯
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18歳未満の 子どもがいる 世帯数 (内数)	世帯数	36,225世帯	30,598世帯	26,664世帯	23,340世帯	20,935世帯	18,035世帯
	構成比	29.0%	24.0%	20.8%	18.5%	16.9%	14.8%
	平均子ども数	1.68人	1.64人	1.60人	1.60人	1.60人	1.61人
6歳未満の 子どもがいる 世帯数 (内数)	世帯数	12,286世帯	11,032世帯	9,931世帯	8,612世帯	7,763世帯	6,466世帯
	構成比	9.8%	8.7%	7.8%	6.8%	6.3%	5.3%
	平均子ども数	1.29人	1.27人	1.25人	1.27人	1.27人	1.27人

資料：国勢調査

※1 施設世帯数：病院，児童保護施設，少年院等のように棟・建物等ごとに世帯を数えるものの総数

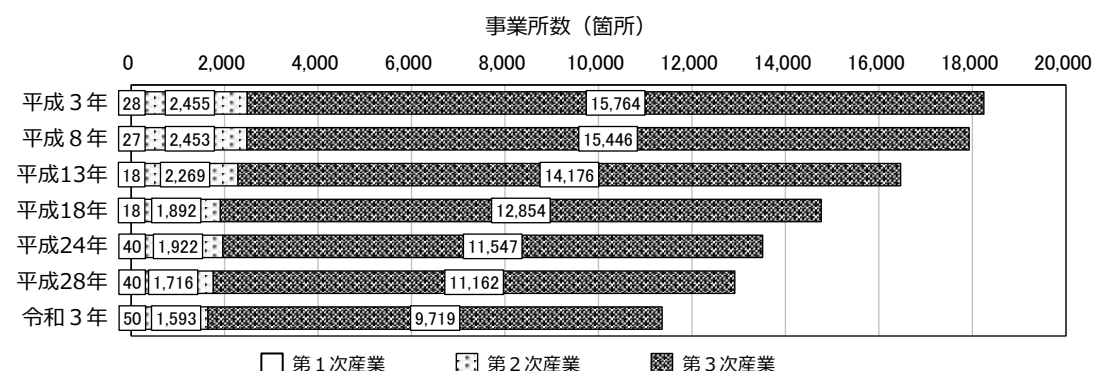
※2 一般世帯数：住居と家計を共にしている人の集まり等ごとに世帯を数えるものの総数

3 産業・就業構造の状況

(1) 産業構造と就業者

本市の産業構造は、卸売・小売業、サービス業を主体とした第3次産業の比重が極めて高くなっており、「令和3年経済センサス-活動調査」では、全事業所11,362か所のうち9,719か所と、全体の85.5%を第3次産業が占めています。

[産業分類別事業所数の推移]



(単位：箇所)

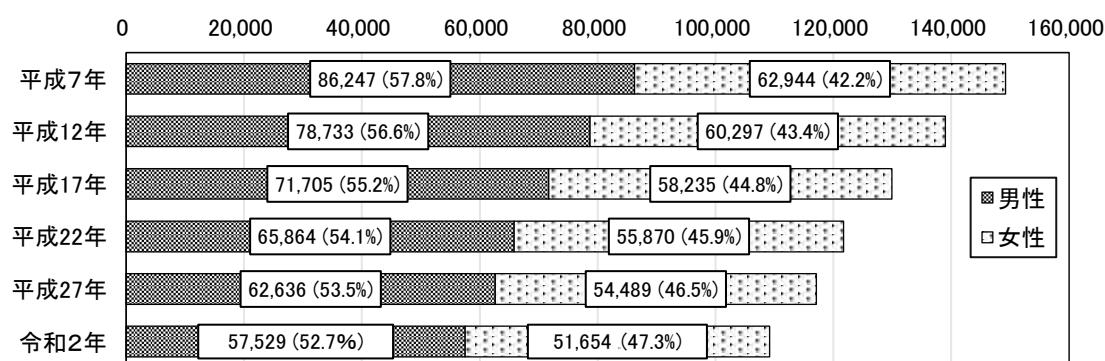
区 分		平成8年	平成13年	平成18年	平成24年	平成28年	令和3年
第1次産業	事業所数	27	18	18	40	40	50
	構成比	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%
第2次産業	事業所数	2,453	2,269	1,892	1,922	1,716	1,593
	構成比	13.7%	13.8%	12.8%	14.2%	13.3%	14.0%
第3次産業	事業所数	15,446	14,176	12,854	11,547	11,162	9,719
	構成比	86.2%	86.1%	87.1%	85.5%	86.4%	85.5%
合 計	事業所数	17,926	16,463	14,764	13,509	12,918	11,362
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：事業所・企業統計調査，経済センサス

本市の就業者数は、平成7年以降減少を続けていますが、就業者に占める女性の割合は、平成7年に42.2%であったものが、令和2年には47.3%へと増加しています。

[就業者数の推移]

(人)

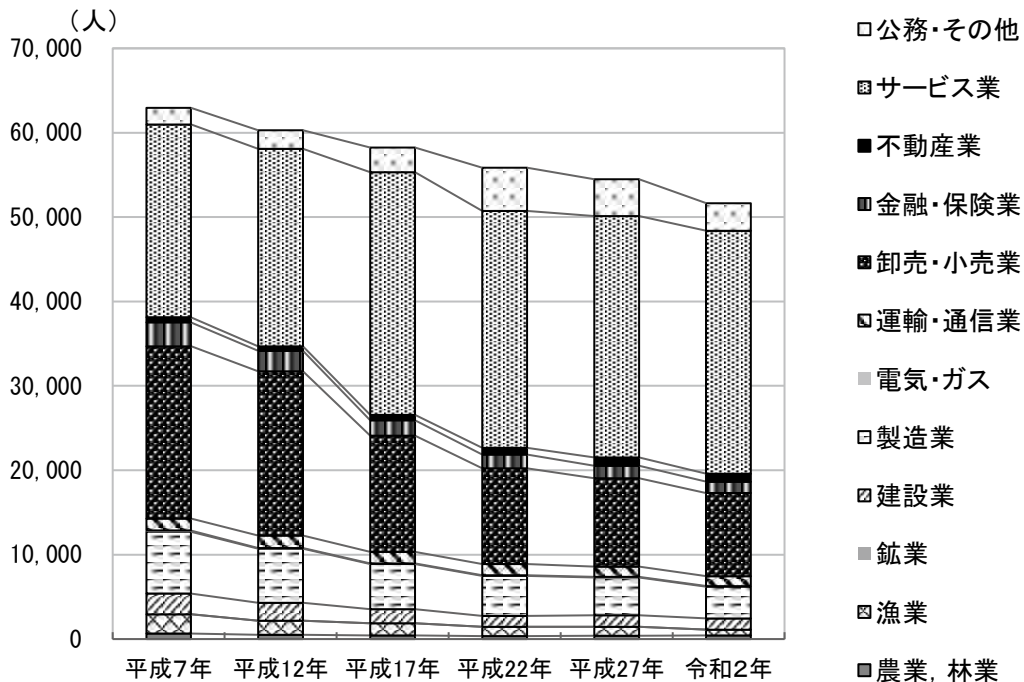


資料：国勢調査

(2) 女性の就業状況

本市の女性の就業者数は、平成7年以降減少していますが、第3次産業が大部分を占める産業構造は依然として続いており、特にサービス業の就業者数が多くなっています。

[女性の産業分類別就業者数の推移]



(単位：人)

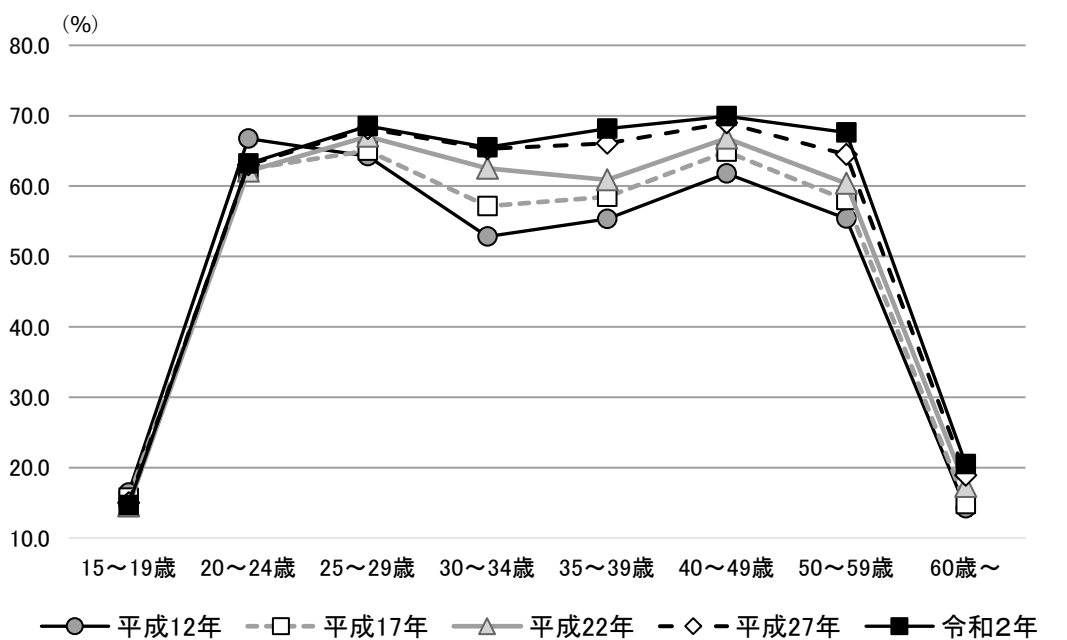
区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
1次	農業・林業	653	519	418	349	396	437
	漁業	2,279	1,638	1,455	1,107	1,054	681
2次	鉱業	18	18	6	8	6	3
	建設業	2,440	2,105	1,661	1,281	1,346	1,332
	製造業	7,320	6,413	5,355	4,738	4,485	3,752
3次	電気・ガス	143	111	88	86	91	81
	運輸・通信業	1,425	1,477	1,364	1,316	1,198	1,171
	卸売・小売業	20,424	19,457	13,746	11,352	10,480	9,841
	金融・保険業	2,811	2,399	1,847	1,618	1,480	1,356
	不動産業	605	557	608	803	970	943
	サービス業	22,866	23,389	28,782	28,066	28,615	28,789
	公務・その他	1,960	2,214	2,905	5,146	4,368	3,268
合 計		62,944	60,297	58,235	55,870	54,489	51,654

資料：国勢調査

本市の女性の年齢階層別就業率の推移について、平成27年と令和2年を比較すると20歳以降の年齢階層で就業率が増加しています。

〔女性の年齢階層別就業率の推移〕

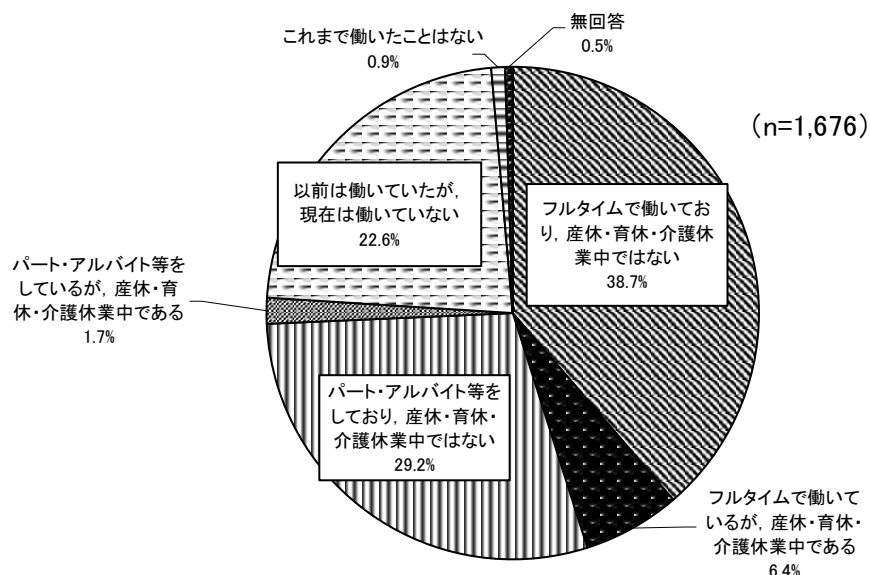
区 分		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
15～19 歳	総数	9,043人	7,547人	6,222人	5,480人	4,723人
	就業者数	1,486人	1,185人	905人	820人	693人
	就業者の割合	16.4%	15.7%	14.5%	15.0%	14.7%
20～24 歳	総数	9,232人	7,449人	6,192人	5,260人	4,465人
	就業者数	6,162人	4,651人	3,847人	3,314人	2,823人
	就業者の割合	66.7%	62.4%	62.1%	63.0%	63.2%
25～29 歳	総数	10,557人	8,504人	6,681人	5,619人	4,733人
	就業者数	6,782人	5,530人	4,480人	3,830人	3,244人
	就業者の割合	64.2%	65.0%	67.1%	68.2%	68.5%
30～34 歳	総数	9,750人	9,968人	8,055人	6,551人	5,218人
	就業者数	5,153人	5,696人	5,036人	4,278人	3,418人
	就業者の割合	52.9%	57.1%	62.5%	65.3%	65.5%
35～39 歳	総数	9,680人	9,461人	9,745人	7,987人	6,447人
	就業者数	5,357人	5,531人	5,935人	5,278人	4,393人
	就業者の割合	55.3%	58.5%	60.9%	66.1%	68.1%
40～49 歳	総数	22,447人	19,183人	18,335人	18,703人	17,369人
	就業者数	13,868人	12,443人	12,251人	12,898人	12,145人
	就業者の割合	61.8%	64.9%	66.8%	69.0%	69.9%
50～59 歳	総数	26,314人	26,125人	21,507人	18,634人	17,766人
	就業者数	14,576人	15,160人	12,984人	12,015人	12,009人
	就業者の割合	55.4%	58.0%	60.4%	64.5%	67.6%
60 歳～	総数	48,700人	54,400人	60,375人	63,789人	63,176人
	就業者数	6,913人	8,039人	10,432人	12,056人	12,929人
	就業者の割合	14.2%	14.8%	17.3%	18.9%	20.5%
総 数		145,723人	142,637人	137,112人	132,023人	123,897人
就業者数合計		60,297人	58,235人	55,870人	54,489人	51,654人
就業者の割合		41.4%	40.8%	40.7%	41.3%	41.7%



資料：国勢調査

本市が平成30年度と令和5年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果によると、本市の就学前児童の母親の就労状況について、フルタイムまたはパート・アルバイト等で就労中の人（産休・育休・介護休業中を除く）は、令和5年度には67.9%となり、平成30年度の58.2%から9.7ポイント増加しています。

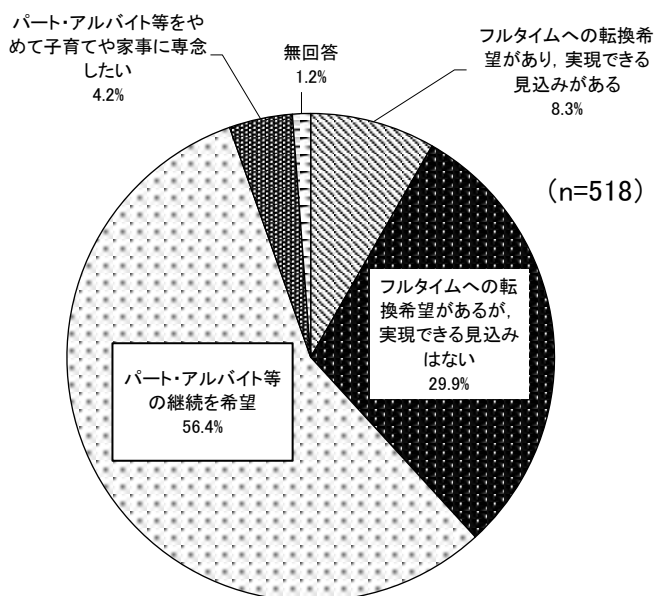
[就学前児童の母親の就労状況]



資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

また、現在、パート・アルバイト等をしている人のうち38.2%がフルタイムへの転換を希望していますが、そのうち8割弱（全体の29.9%）が「フルタイムへの転換希望があるが、実現できる見込みはない」と回答しています。

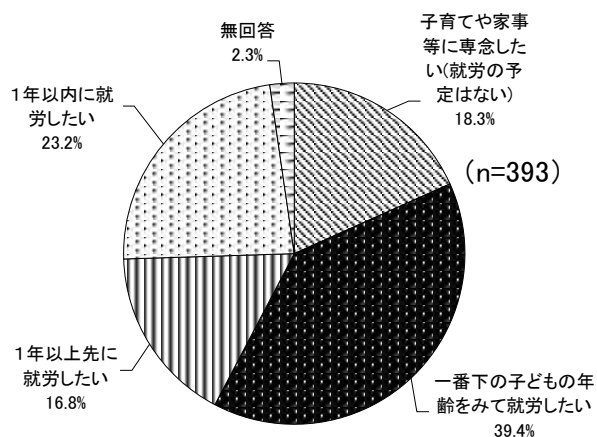
[パート・アルバイト等で勤務している就学前児童の母親のフルタイムへの転換希望]



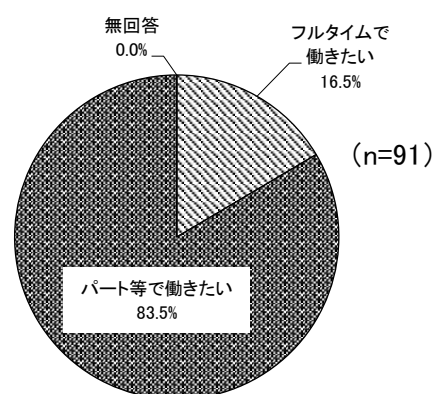
資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

就労していない就学前児童の母親の就労希望は、「一番下の子どもの年齢をみて就労したい」が39.4%、「1年以内に就労したい」が23.2%となっていますが、「1年以内に就労したい」と回答した人の希望する就労形態は、パート・アルバイト等が83.5%となっています。

〔現在就労していない就学前児童の母親の就労希望〕



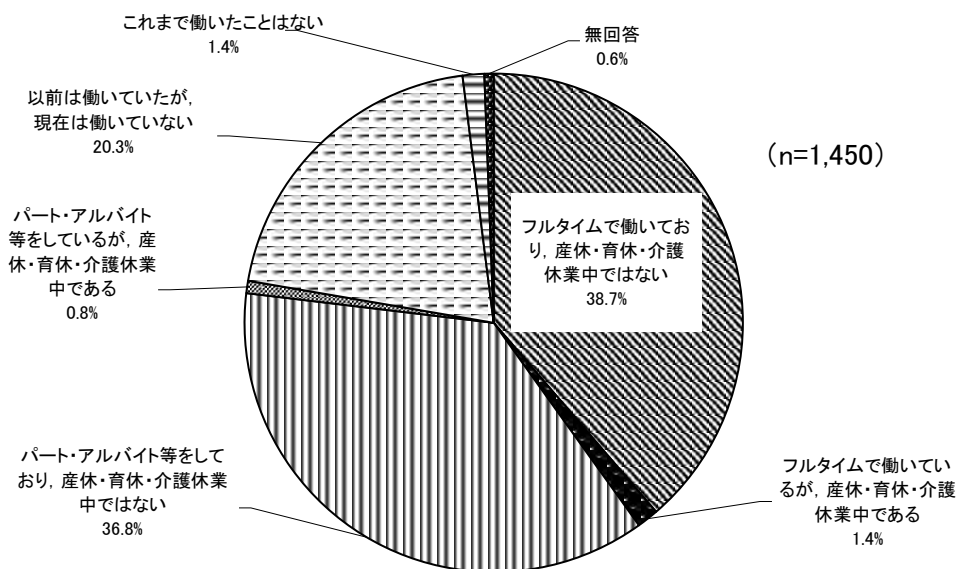
〔現在就労していない就学前児童の母親の1年以内の就労希望形態〕



資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

小学生の母親の就労状況について、フルタイムまたはパート・アルバイト等で就労中の人（産休・育休・介護休業中を除く）は、令和5年度には75.5%となり、平成30年度の72.5%と比較して同様の結果となっています。

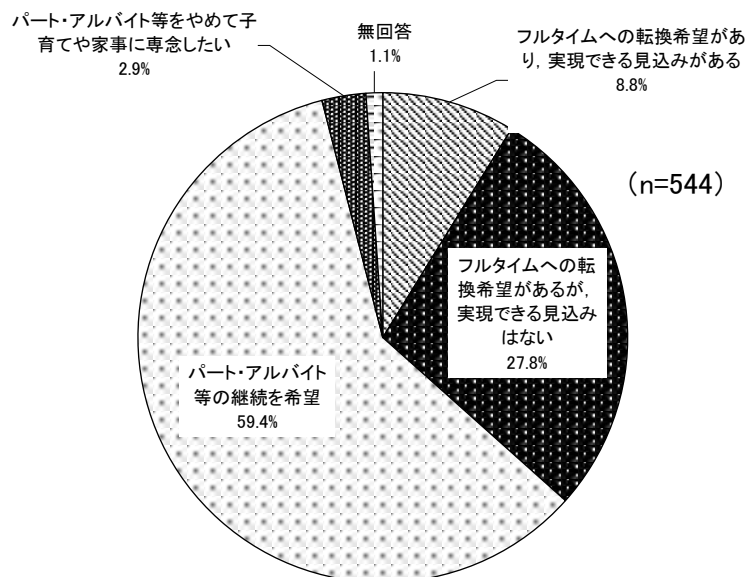
〔小学生の母親の就労状況〕



資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

また、現在、パート・アルバイト等をしている人のうち36.6%がフルタイムへの転換を希望しており、そのうち8割弱（全体の27.8%）が「フルタイムへの転換希望があるが、実現できる見込みはない」と回答しています。

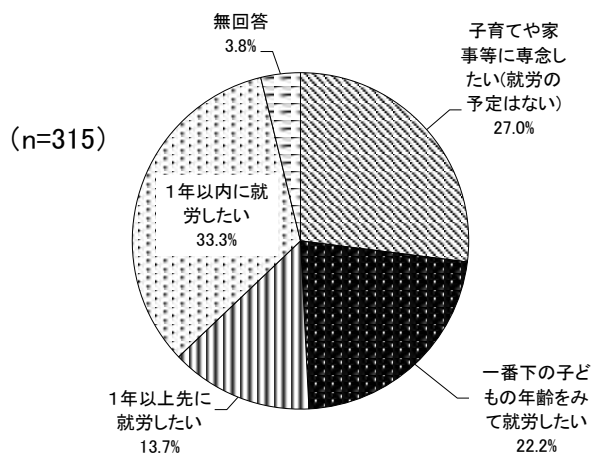
〔パート・アルバイト等で勤務している小学生の母親のフルタイムへの転換希望〕



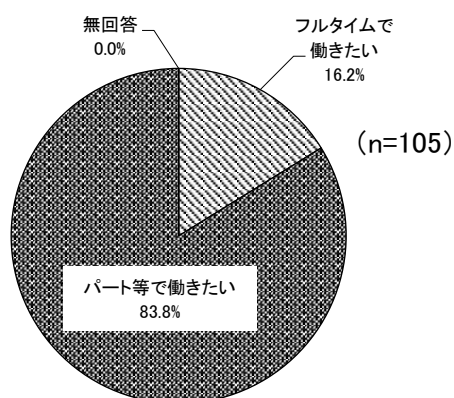
資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

就労していない小学生の母親の就労希望は、「子育てや家事等に専念したい（就労の予定はない）」が27.0%、「1年以内に就労したい」が33.3%となっていますが、「1年以内に就労したい」と回答した人の希望する就労形態は、パート・アルバイト等が83.8%となっています。

〔現在就労していない小学生の母親の就労希望〕



〔現在就労していない小学生の母親の1年以内の就労希望形態〕

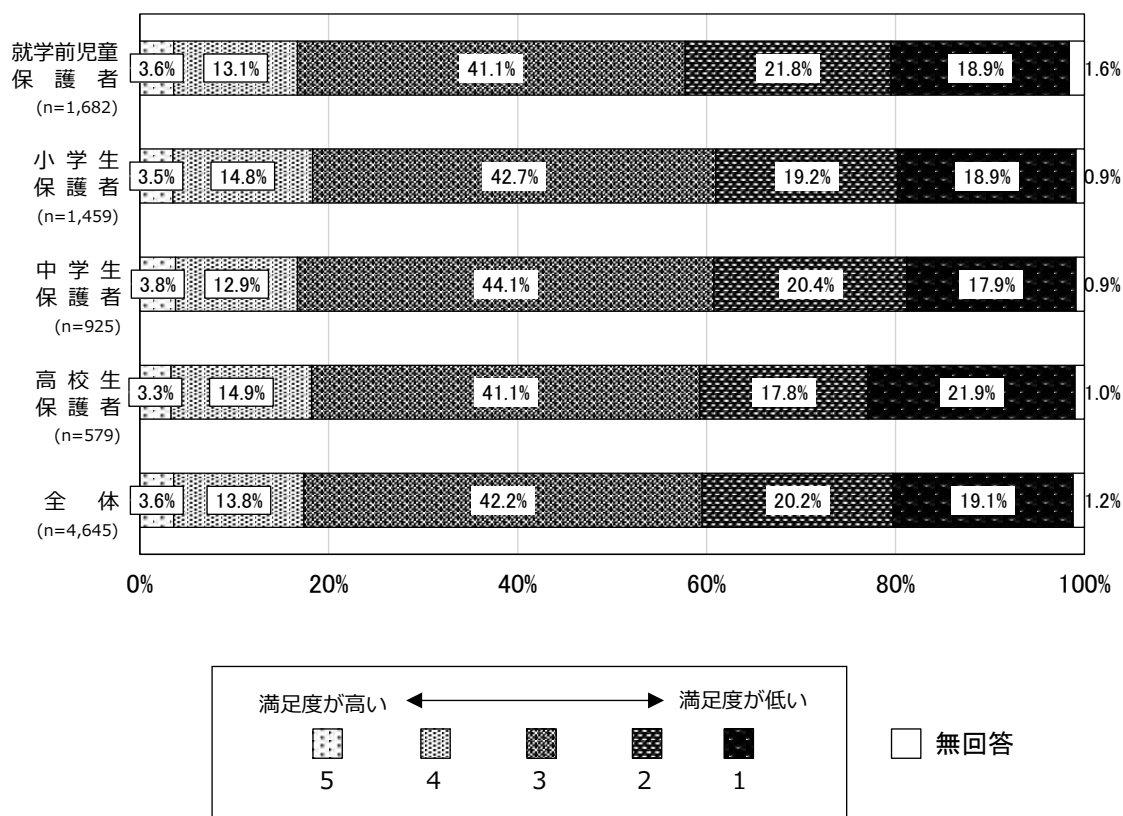


資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

4 子育て家庭の実態

現在の子育て環境や子育て支援についての満足度について、「5:高い」「4:やや高い」を合わせた割合は、就学前児童保護者が16.7%、小学生保護者が18.3%、中学生保護者が16.7%、高校生保護者が18.2%となっており、「1:低い」「2:やや低い」を合わせた割合は、就学前児童保護者が40.7%、小学生保護者が38.1%、中学生保護者が38.3%、高校生保護者が39.7%となっています。平成30年度の調査結果と比較すると、全体では「5:高い」「4:やや高い」の合計が22.7%から17.4%に減少し、「1:低い」「2:やや低い」の合計が34.7%から39.3%に増加しています。

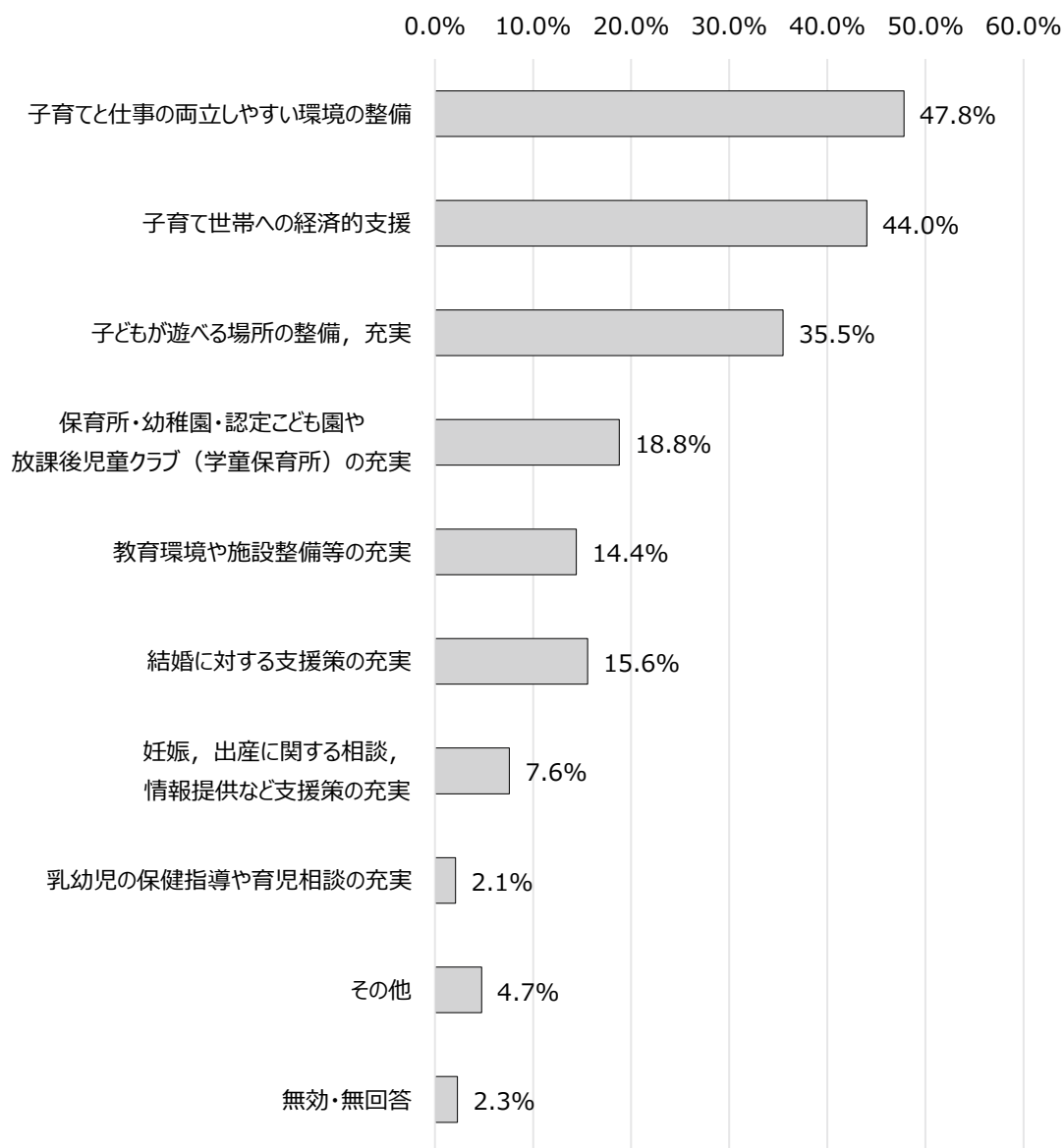
[現在の子育て環境や子育て支援についての満足度]



資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

地方創生に関するアンケート調査結果によると、安心して子どもを産み、子育てできる環境を整備するために取り組むべきことについて、満20歳～49歳の回答では、「子育てと仕事の両立しやすい環境の整備」が47.8%と最も高く、続いて「子育て世帯への経済的支援」が44.0%となっています。

[安心して子どもを産み、子育てできる環境を整備するために取り組むべきこと：
満20歳～49歳（n = 527）（複数回答）]



資料：「令和6年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

5 子どもの貧困の状況

(1) 国における子どもの貧困の現状

国が実施した「国民生活基礎調査」によると、全国の相対的貧困率（等価可処分所得の中央値の半分の額である貧困線（令和3年は127万円）に満たない世帯の割合）は、平成30年に15.7%であったものが令和3年には15.4%と減少し、これらの世帯で暮らす18歳未満の子どもたちの貧困率も14.0%から11.5%へと減少しています。

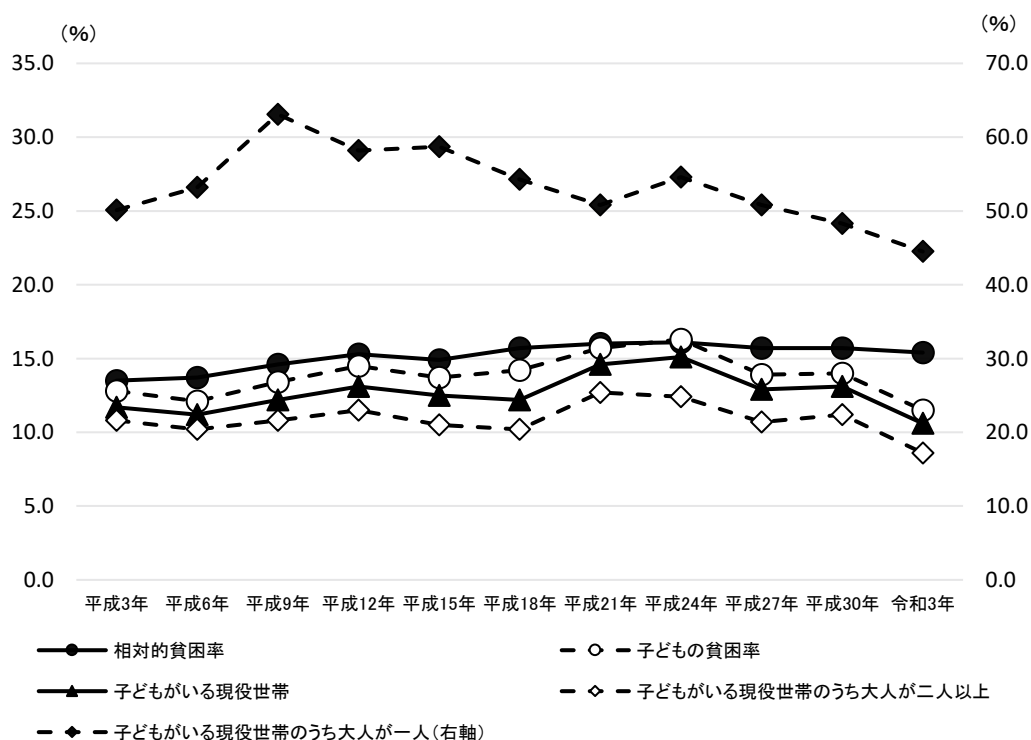
また、子どもがいる現役世帯のうち、ひとり親世帯の相対的貧困率は44.5%と、大人が2人以上いる世帯の8.6%に比べ非常に高い水準となっています。

[貧困率の推移]

(単位：%)

区 分	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年	令和3年
相対的貧困率	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7	15.7	15.4
子どもの貧困率	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	14.0	11.5
子どもがいる現役世帯	11.6	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	13.1	10.6
大人が一人	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.3	44.5
大人が二人以上	10.7	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	11.2	8.6

資料：国民生活基礎調査



(2) 本市における子どもの貧困の現状

「国民生活基礎調査」では、市町村別の貧困率が公表されていないため、本市が行った調査の結果や生活保護世帯の状況等をもとに、本市における子どもの貧困の現状を把握しています。

普段の家計について、「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」によると、全体で「黒字でも赤字でもなくぎりぎりである」が42.5%、「黒字」が30.4%、「赤字」が25.5%となっています。また、年齢が上がるに従って、「黒字」と回答した割合が低くなっています。平成30年度の調査結果と比較すると、「黒字でも赤字でもなくぎりぎりである」が47.1%、「黒字」が29.4%、「赤字」が19.8%となっており、「赤字」の割合が増加しています。

[普段の家計について、最も近いもの]

区 分	黒字	毎月貯金 している	貯金は していない	黒字でも 赤字でも なくぎり ぎりであ る	赤字	貯金を 取り崩し	借金生活	無回答	回答 者数 (人)
就学前児童 保護者	33.0%	26.8%	6.2%	40.1%	25.2%	18.5%	6.7%	1.7%	1,682
小学生 保護者	31.5%	26.2%	5.3%	43.9%	22.8%	17.2%	5.6%	1.7%	1,459
中学生 保護者	27.7%	22.8%	4.9%	43.1%	28.1%	19.8%	8.3%	1.1%	925
高校生 保護者	24.0%	18.5%	5.5%	45.1%	29.0%	18.3%	10.7%	1.9%	579
合 計	30.4%	24.8%	5.6%	42.5%	25.5%	18.3%	7.2%	1.6%	4,645

資料：「令和5年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

生活保護受給率について、本市においては平成30年度以降横ばいで推移しており、依然として全道、全国よりも高い受給率となっています。

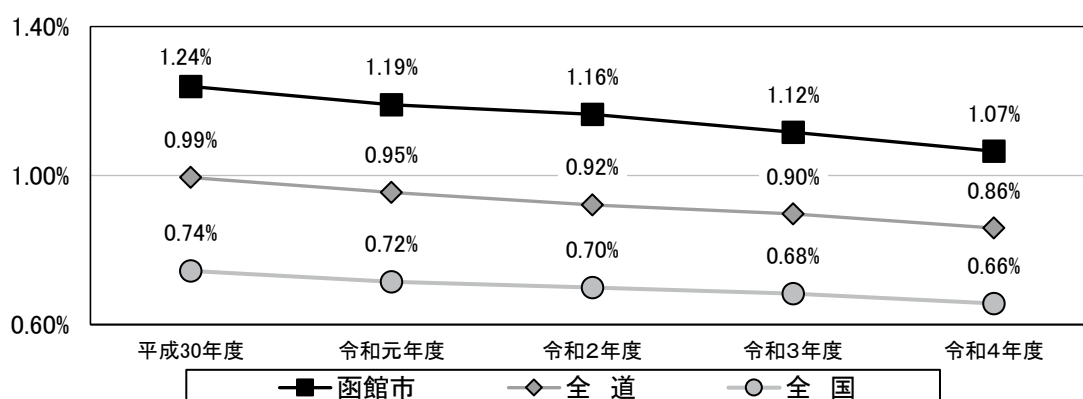
[生活保護受給率（人口千対）]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
函 館 市	45.7	45.7	45.7	45.6	45.5
全 道	30.2	30.0	29.7	29.5	29.4
全 国	16.6	16.4	16.3	16.2	16.2

資料：「被保護者調査」、北海道保健福祉部、函館市保健福祉部

また、本市の児童扶養手当受給率の推移を見ると、平成30年度以降減少傾向にありませんが、全国・全道の受給率を上回っています。

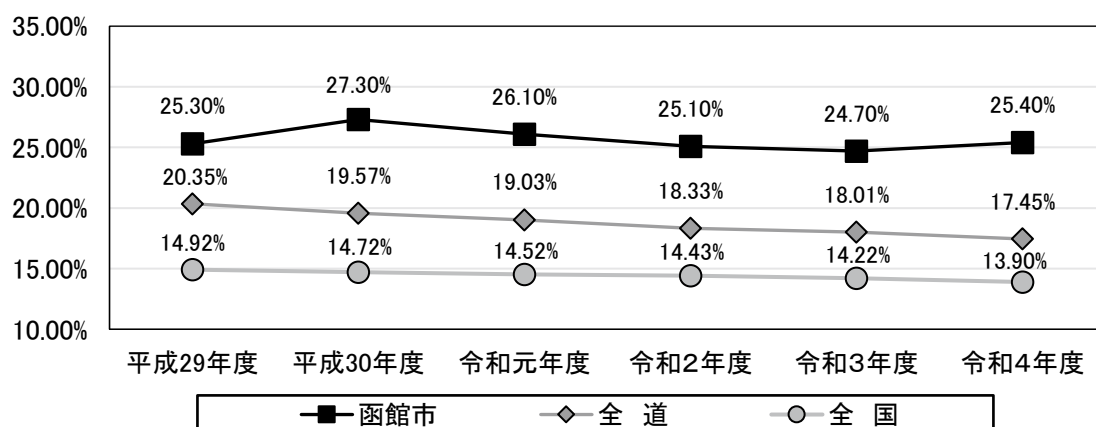
[児童扶養手当受給率の推移]



資料：「福祉行政報告例」，子ども未来部調製

さらに、本市の就学援助認定率については、ほぼ横ばいで推移していますが、全国・全道の認定率を上回っています。

[就学援助認定率]



資料：「就学援助実施状況等調査」，子ども未来部調製

本市の生活保護世帯の進学率を見ると、高等学校等（全日制・定時制・高等専門学校等を含む）への進学率および大学等（短大・専修学校・専門学校等を含む）への進学率は、全体と比較して、低くなっています。

[生活保護世帯の進学率]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高等学校等進学率	生活保護世帯	96.0%	96.3%	89.9%	89.1%	92.1%
	全 体	99.4%	99.3%	99.1%	98.7%	98.9%
大学等進学率	生活保護世帯	38.8%	36.9%	41.7%	38.4%	31.8%
	全 体	71.9%	74.4%	74.9%	77.5%	77.1%

資料：函館市保健福祉部，「学校基本調査」，子ども未来部調製